

2025 TRAINING
政策研究大学院大学

農業政策
短期特別研修



政策研究大学院大学
NATIONAL GRADUATE INSTITUTE
FOR POLICY STUDIES

農業政策短期特別研修の実施について

1 研修の趣旨・目的

地域独自の「攻めの農業政策」を企画・立案する 人材を育てる

国立大学法人政策研究大学院大学(GRIPS)では、政策に関する専門的知識及び技術に加え、高度な政策構想力と行政運営能力を有する人材の養成を行っています。この一環として、農業を核とする地域経済活性化のための政策(以下「農業政策」)の企画・立案、執行を担う人材を養成する短期特別研修を実施しております。この研修は、農林水産物やその加工品の高付加価値化、販路の拡大、農泊の展開、農福連携の推進などを支援する、地域独自の「攻めの農業政策」の企画・立案、執行を担う実践力をスピーディに身につけていただくことを狙いとしています。

このため、夏季の3週間という短期間に、地域の活力向上のため喫緊の課題となっているテーマについて、集中的に講義、現地調査、グループ討議等を行うプログラムを提供します。研修の講師は、農業政策やフードシステム論を専門とする大学教授・研究者や第一線で活躍の農業、食品産業関係者のほか、中央官庁の職員が務めます。また、本研修では、研修終了後も情報交換等を行えるよう、研修生のネットワーク形成にも努めます。



2 研修の特徴

魅力的な政策の企画・立案力、遂行力を磨くために

- 1 政策研究・立案のプロフェッショナルによる実践的な講義
- 2 フードビジネスに携わる各界トップランナーとの交流
- 3 マーケット最前線の現地調査実施(販売、流通、製造)
- 4 全国自治体の将来の農業政策を担う職員との意見交換



3 研修の進め方

受講される方は、まず研修開始前に、それぞれの地域の「攻めの農業政策」に関する研究テーマを、個別に選んでいただきます。研修では、選ばれたテーマに関する政策提案を取りまとめることを念頭に置きながら、講義・現地調査・グループ討議等のプログラムに参加していただきます。研修日程の最後には、ご自分が選ばれたテーマに関する政策提案を発表していただく予定です。

農業政策短期特別研修 時間割

■ 現地調査：食品の販売、流通、製造の現地調査を通じ、政策のターゲットを検討

- ①マーケット最前線から、到達目標のレベルを考える

■ テーマ別の集中演習：一日一つのテーマについて集中的に学習・討議

- ①政策担当者から関連政策についての講義
- ②民間事業者等からビジネスの最前線についての講義
- ③講義を踏まえたグループ討議を行う政策検討ワークショップを一貫して行う、総合的なプログラムを実施

[2024年度の時間割]

	日付	1限(9:00-10:30)	2限(10:40-12:10)	3限(13:10-14:40)	4限(14:50-16:20)	5限(16:30-18:00)
1 週目	7/16 火		ガイダンス	自己紹介/地域紹介		
	7/17 水	農業政策の企画立案に際しての基本スタンス①	ファシリテーション①	ファシリテーション②		農業政策の企画立案に際しての基本スタンス②
	7/18 木	地域食品のビジネスチャンス	地域発商品販路拡大のポイント	現地調査①		
	7/19 金	フードシステム論		マーケティング論(13:10-15:10)	現地調査②(15:10-18:00)	
	7/20 土		フードシステムにおける協働(10:10~12:10)	修了生報告会、グループ討議		
2 週目	7/22 月	振り返りの意見交換	農林水産物・食品の輸出について	現地調査③		
	7/23 火	集約の時代の小さくて強い農業論	農家の経営改善と現場優先型課題解決	農業分野におけるDXの導入	農福連携について	今後の農林水産行政の展開方向
	7/24 水	担い手の育成・確保に関する施策	大規模稲作農業法人の取組	担い手育成に関するグループ討議		振り返りの意見交換
	7/25 木	地域の営農戦略に関する施策	販路拡大と所得向上を実現する産地戦略	地域の営農戦略に関するグループ討議		振り返りの意見交換
	7/26 金	農山漁村発イノベーション・6次産業化に関する施策	地域を活かした6次産業化の取組	6次産業化に関するグループ討議		企業の農業参入の取組
	7/27 土		中間報告(11:00~)			
3 週目	7/29 月	都市と農村の交流に関する施策	都市農村交流を再考する	都市と農村の交流に関するグループ討議		振り返りの意見交換・政策提案に関する相談
	7/30 火	都市農業に関する施策	都市農業の取組	都市農業に関するグループ討議		振り返りの意見交換・政策提案に関する相談
	7/31 水	研究のブラッシュアップ、補強調査日				
	8/1 木	政策提案の発表				
	8/2 金	グループ討議		グループ討議	修了式	

研修生の声

茨城県農林事務所
土地改良部門
榎木元成



私がこの研修をお勧めする3つの理由をお伝えします。

まず、良質で幅広い知識をインプットできます。先進的な農業経営者、流通業界、中央官庁などの講師から、農業経営や流通業界の本音や実態、制度設計の背景や今後の見通しなど、職場では得られない知識を得ることができました。そして、この知識を基に参加者とともにグループ討議を行い、「なぜ」「なぜ」と問いながら本質に迫ることで理解を深めました。さらに、全国に仲間ができ、相談できるネットワークと環境の違いによる新たな視点を得ました。これにより、仕事での課題解決に大いに役立ちました。

終わってみれば「3週間でこんなに得られるの!」と思えた濃密な時間でした。「知識を広げる」「理解を深める」「仲間とつながる」を体験してみたいかがでしょうか。

新潟市農林水産部
農林政策課 生産政策係
篠崎 万智子



研修では大学教授や農業者、食品産業関係者、農林水産省職員などによる様々な分野の講義を受けることができ、多角的な視点から農業政策を学ぶことができました。

印象的だった講義は、大規模に稲作を行う法人の事例で、圃場ごとの収量を把握し、最小限の機械を使い、徹底的にコスト削減をした経営が参考になりました。他にも、日本が置かれている現状や経営力を高めることの重要性、勤と経験ではないデータの必要性を学びました。

そして、全国から集まる参加者とのグループ討議の時間が充実しており、他自治体の話を聞くことで、地域の強みや弱みに改めて気付くことができました。また、講義での学びを共有することで、講義の理解が深まり、貴重な経験となりました。

福岡県農林水産部 農林水産政策課
企画広報係 主任技師
城野 龍馬



県の農業政策のとりまとめを行う部署への異動初年度に本研修に参加させていただきました。

本研修は、行政や学識経験者、農業者、実需者等の視点や考え方を学ぶことができ、自らの農業政策提案をブラッシュアップできる実践的なものでした。また、農業政策を体系的に学べるように工夫されたカリキュラムであったため、担い手育成や消費者心理によるマーケティング手法など地域農業の課題解決のヒントを多く得ることができました。

さらに、各自治体等から参加した優秀な受講生と研修を受講することで、自治体を超えたつながりを得られることも大きなメリットです。また、県庁からの歴代参加者のタテのつながりも財産になると感じています。

今後は、本研修で得たことを活用し、地域農業の発展に貢献できるよう、日々業務に取り組んでいきたいと思っております。

政策研究大学院大学 2025年度夏季

農業政策短期特別研修

- 研修実施期間 2025年7月22日(火)～8月8日(金)
- 研修場所 原則として、政策研究大学院大学において行います。
※諸状況により、オンライン又はハイブリッドでの実施となる可能性があります。
- 研修の対象者 農業政策の企画・立案、執行を担う都道府県又は市町村の職員を対象とします。現職が農業関連部門であるかどうかは問いません。積極的な学習意欲と高い企画・立案能力を有し、将来当該自治体の農業政策を担うことが期待できる者であれば、年齢・役職は問いません。なお、本研修の主たる対象者は自治体職員ですが、農業関係団体等の職員やシンクタンクの職員も受講可能です。
- 定員 24名(予定)
- 受講費用 110,000円(税込)(予定) なお、宿泊される場合の宿泊費、大学や現地調査場所までの交通費は別途必要です。
- 出願期間 2025年3月24日(月)～5月9日(金) 選考結果連絡 2025年5月30日(金)頃
- 出願方法 所定の申請書類のほかに、所属機関の長の推薦状等が必要です。
出願資格や必要書類等については、募集要項をご覧ください。
- お問い合わせ先 政策研究大学院大学 農業政策コース
[住所] 〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1 [Eメール] nougyou-seisaku@grips.ac.jp
[電話] 03-6439-6290(直通)
[HPアドレス] <https://www.grips.ac.jp/jp/training/domestic/>



政策研究大学院大学
NATIONAL GRADUATE INSTITUTE
FOR POLICY STUDIES